

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニューテック
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子

TEL 03-5777-0888

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	312	△21.1	△92	—	△95	—	△104	—
23年2月期第1四半期	396	△26.6	△68	—	△72	—	△65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△54.28	—
23年2月期第1四半期	△34.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	2,476	1,070	43.2	558.48
23年2月期	2,648	1,171	44.2	611.22

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,070百万円 23年2月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点では、平成24年2月期の配当予想額は未定であり、確定しだい適時に開示してまいります。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,212	7.7	△9	—	△16	—	△25	—	△13.12
通期	2,758	22.1	86	192.5	73	400.9	39	—	20.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 2,081,000株 23年2月期 2,081,000株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 164,149株 23年2月期 164,020株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 1,916,884株 23年2月期1Q 1,916,980株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、未曾有の東日本大震災の発生による被害が国内経済に大打撃を与え復興には長期の時間がかかるものと見られます。加えて、国内の政局不安や電力供給の不足懸念による経済復興の遅れも危惧されております。

こうした状況の中、当第1四半期会計期間における、国内IT関連投資に関しては、大幅に停滞しており、被災地における復興需要は未だ見通しが付いてない状況であります。また、地震によるデータセンター等の新規需要も期待されますが、現状では、回復も遅れており、第3四半期にずれ込む可能性が強く、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、当期より、開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力新製品Spuremacy IIの販売強化を行いました。しかしながら、この度の、震災による需要の停滞は、予想外であり、当第1四半期会計期間の業績は大幅に落ち込みました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は312百万円（前年同期比21.1%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）の出荷は、66百万円（前年同期比72.4%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、震災の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は、134百万円（前年同期比19.1%減）と前年を大幅に下回ったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は211百万円（前年同期比5.4%減）と低調でありました。当第1四半期会計期間のサービス売上は、保守契約の総額は87百万円（前年同期比4.5%減）でありましたが、主として第1四半期以降に繰り延べる金額が増加したため、売上計上は50百万円（前年同期比40.5%減）と、大幅に減少しました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を大幅に下回った結果、売上総利益83百万円（前年同期は売上総利益130百万円）と大幅に減少しましたが、販売管理費の削減等により、営業損失92百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失95百万円（前年同期は経常損失72百万円）、資産除去債務会計基準による特別損失2百万円により、四半期純損失104百万円（前年同期は四半期純損失65百万円）となりました。

品目別の進捗状況は次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度	
			自平成22年3月1日 至平成22年5月31日		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日		自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	208	△26.4	201	△3.5	1,438	△5.7		
周辺機器	15	△79.7	10	△31.5	60	△76.1		
製品小計	224	△37.8	211	△5.4	1,499	△15.7		
商品	86	△2.6	50	△42.2	434	△3.9		
サービス	85	△5.5	50	△40.5	324	△1.8		
合計	396	△26.6	312	△21.1	2,258	△11.8		

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して172百万円減少し2,476百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の306百万円の減少、たな卸資産の207百万円の増加、有価証券の100百万円の減少であります。

負債は、前事業年度末と比較して71百万円減少し1,405百万円となりました。変動の主なものは、買掛金の66百万円の減少、借入金（1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）の59百万円の減少、前受収益の56百万円の増加であります。

純資産は、前事業年度末と比較して101百万円減少し、1,070百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余

金の104百万円の減少であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して52円74銭減少し558円48銭となり、自己資本比率は43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4百万円増加(前年同期は109百万円の減少)の1,312百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少306百万円、前受収益の増加56百万円等であり、主な資金減少要因は、税引前四半期純損失98百万円、たな卸資産の増加210百万円、仕入債務の減少66百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は100百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。これは、有価証券の償還による収入100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は78百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額59百万円、配当金の支払額19百万円があったことによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期(累計)及び通期業績予想につきましては、平成23年4月8日付の「平成23年2月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が、それぞれ248千円増加し、税引前四半期純損失が3,138千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円であります。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,142	1,307,680
受取手形及び売掛金	327,713	633,920
有価証券	—	100,106
商品及び製品	125,565	74,321
仕掛品	64,553	40,140
原材料	305,442	173,153
繰延税金資産	77,670	80,621
その他	70,237	54,125
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,283,184	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,330	19,153
工具、器具及び備品(純額)	24,999	19,999
有形固定資産合計	48,329	39,153
無形固定資産		
その他	20,807	23,165
無形固定資産合計	20,807	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	75,950	71,050
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,829	8,072
投資その他の資産合計	123,827	122,170
固定資産合計	192,964	184,489
資産合計	2,476,149	2,648,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,689	238,450
1年内返済予定の長期借入金	468,924	551,547
未払金	50,424	36,913
未払法人税等	2,194	29,884
製品保証引当金	23,450	22,420
前受収益	269,165	212,869
その他	29,808	26,822
流動負債合計	1,015,657	1,118,907
固定負債		
長期借入金	380,980	357,805
資産除去債務	8,049	—
繰延税金負債	941	—
固定負債合計	389,971	357,805
負債合計	1,405,628	1,476,712

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	45,641	149,692
自己株式	△78,249	△78,213
株主資本合計	1,072,061	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,540	△4,446
評価・換算差額等合計	△1,540	△4,446
純資産合計	1,070,520	1,171,703
負債純資産合計	2,476,149	2,648,416

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	396,240	312,808
売上原価	265,694	229,435
売上総利益	130,546	83,372
販売費及び一般管理費	199,534	176,082
営業損失(△)	△68,988	△92,710
営業外収益		
受取利息	487	362
為替差益	—	118
その他	250	464
営業外収益合計	738	945
営業外費用		
支払利息	3,735	3,333
為替差損	107	—
その他	521	448
営業外費用合計	4,364	3,781
経常損失(△)	△72,614	△95,545
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,889
特別損失合計	—	2,889
税引前四半期純損失(△)	△72,614	△98,435
法人税、住民税及び事業税	475	666
法人税等調整額	△7,829	4,949
法人税等合計	△7,354	5,616
四半期純損失(△)	△65,260	△104,051

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△72,614	△98,435
減価償却費	7,880	6,150
受取利息及び受取配当金	△487	△362
支払利息	3,735	3,333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,889
製品保証引当金の増減額(△は減少)	305	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	292,239	306,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,397	△210,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,573	△66,761
その他	3,671	68,894
小計	1,759	12,703
利息及び配当金の受取額	487	468
利息の支払額	△3,608	△3,398
法人税等の支払額	△3,567	△26,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△16,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,607	—
無形固定資産の取得による支出	△700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△151,852	△159,448
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△105	△19,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,957	△78,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,193	4,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,676	1,307,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,483	1,312,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。